

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

## 事業名 介護職員復職支援・定着促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2594)

E-mail：[c11215@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11215@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 6,887千円(前年度予算額：5,009千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,009	0	0	0	0	0	0	0	5,009
要求額	6,887	0	0	0	0	0	0	0	6,887
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

利用者本位の質の高い介護サービスの提供が求められている中、サービス提供の根幹である福祉人材の養成・確保が重要である。

新規人材確保に合わせて、離職防止・定着促進となっており、産休・育休からの復職支援により復職しやすい環境を整えるものである。

### (2) 事業内容

産休・育休取得後の復帰を円滑にし、出産・育児に起因する離職防止を図るため、介護事業者が代替職員(有資格者等)の雇用を継続する場合に経費の一部を助成する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

代替職員の雇用に係る経費(860円/時間かつ4ヵ月を上限)

(4) 類似事業の有無  
無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,887	代替職員の雇用に係る経費
合計	6,887	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 3-2 社会参加と就労の促進

#### (2) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護職員の定着を図るため、県が主体となって事業を行う。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

<b>補助事業名</b>	岐阜県介護職員復職支援・定着促進事業費補助金
<b>補助事業者（団体）</b>	県内介護事業者 （理由）雇用主である介護事業者に補助をすることで、積極的に代替職員を雇用させ、既存職員の負担軽減、休暇取得職員の復職時負担軽減を図ることができる。
<b>補助事業の概要</b>	（目的）出産・妊娠・育児を理由とした介護人材の離職防止を図るとともに継続した介護職員の確保を図る （内容）産前産後休暇や育児休暇を取得した際、職務を行わせるための代替職員を雇用し、休暇取得職員の復職後も代替職員を継続して雇用した場合の経費の一部を補助する。
<b>補助率・補助単価等</b>	<b>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</b> （内容）勤務時間数×860円（上限あり）×4ヵ月 （理由）最低賃金を基準として、代替職員の勤務に従量的に補助額を決定する。また、4か月と長期間補助をすることで、仕事に慣れ、そのまま定着する効果を期待する。
<b>補助効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産休・育休取得職員に対する雇用の保証、休暇の取得しやすさの安心感から来る離職防止、円滑な復職支援及び復職後の子育て支援となることが期待できる。</li> <li>・代替職員に対する継続的な雇用支援、介護職員としての定着促進となることが期待できる。</li> <li>・事業者に対する復職時の負担軽減となることが期待できる。</li> </ul>
<b>終期の設定</b>	<b>終期令和4年度</b> （理由）事業の達成状況や社会情勢を踏まえ、その後の方針を検討するために3年間を見込む。

### （事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p style="padding-left: 20px;">産休・育休等休業職員の復職に対する就労環境の改善及び代替職員の定着支援を図る。</p>
---

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
① 育休取得後復職介護職員数	0人	41人	50人
② 代替職員雇用継続数	0人	41人	50人

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求額)
交付実績	550千円	5,496千円	3,779千円	1,760千円	(予算額) 5,009千円	(予算額) 7,871千円
指標①目標			15人	15人	11人	16人
指標①実績	2人	14人	8人	6人	(推計値) 12人	(推計値)
指標①達成率	2.1%	33.3%	53.3%	40.0%	(推計値) 109.0%	(推計値) %
指標②目標			15人	15人	11人	16人
指標②実績	2人	14人	8人	6人	(推計値) 12人	(推計値)
指標②達成率	2.1%	33.3%	53.3%	40.0%	(推計値) 109.0%	(推計値) %

(前年度の成果)

【令和元年度】 補助金申請数 5法人6名分  
【令和2年度】 補助金申請数 7法人8名分 (9月まで)

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

中小の介護事業者では職場環境の改善に取り組む余裕がなく、産休育休に対する支援制度が十分でないことにより、出産や育児のために離職せざるを得ない状況があるため、支援を充実させる必要がある。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

(評価) ○ 県全体の介護人材の確保は喫緊の課題であり、県が人件費を一部補助することで人材定着のきっかけをつくることができる。

・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

○ 介護職員が産休・育休を取得しやすい環境を整備することができた。

・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

○ 事業者から県への申請とし、効率化を図っている。

(事業の見直し検討)

引き続き介護職員が産休・育休を取得しやすい職場環境を整備するため必要。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止